

体育専門学群の社会対応とイノベーション

柳沢和雄
体育科学系助教授

1. 体育・スポーツをめぐる環境の変化

体育・スポーツ界は大きな転換期を迎えている。学校教育はその背景にある教育課題の深刻な状況が露呈されているし、学校体育をめぐるのは少子高齢化による新規教員採用の停滞が学校内で児童・生徒のスポーツ欲求に応える組織力や学校体育の活力を奪っている。新学習指導要領の内容に対応するためには、学校体育の自律性と今まで以上のカリキュラムマネジメント能力が求められるようになった。また部活動の不成立や廃部傾向が見られる中で、自分のスポーツの場を見つけられずにいる生徒も多い。現在進行中の教育改革の中で児童・生徒が自分さがしのできるスポーツ環境の創造が求められている。

また、地域スポーツの現状を見ても低迷する経済状況のなかでスポーツ政策の変化や関係法案の成立などの動きがあった。特に地方分権化の流れの中でスポー

ツ振興法が改正されたり、財源確保のためにスポーツ振興投票制度（サッカーくじ）が導入された。そしてその利益の配分と関連して昨年度の9月に文部科学省からスポーツ振興基本計画が出され、生涯スポーツや競技スポーツの目標値とその計画が示された。今、各自治体は、生涯スポーツ社会を実現するために2010年までに各自治体に一つは総合型地域スポーツクラブを育成するという目標に振り回されており、地域スポーツの再編が模索されている。

民間のスポーツクラブや企業スポーツを見ても経済状況の影響は大きい。個人消費が低迷する中で、いわゆる商業的なスポーツクラブも会員獲得とその維持に苦慮しているし、企業スポーツを見ても企業がスポーツから撤退する記事が相次いでいる。

このように社会経済状況の変化はスポーツ振興策やスポーツ環境に大きな影

響を与えている。そして一方では学生の定員削減があってもおかしくないほど学校や体育・スポーツ関係への就職状況は悪化しており、このような現実に対する大学の知的生産とその社会対応が益々問われる時代になった。

2. 近未来的な体育・スポーツ科学の「知」

あるスポーツ関連企業の社長が「大学では専門的なことを教えずに結構です。むしろ余計なことを教えないで下さい。私どもで教育します。」といわれたことがある。我々はこの発言にどのように応えられるであろうか。

知識が現代社会の中心的資源であることには変わりはない。しかし、例えば「アジア研究」といったように、多くの科学の中ではその知識、研究と教育の枠組みは既に変化しつつある。体育・スポーツ科学は実践と密着した科学であり、本来インターディシプリナリーな領域であるといわれてきたが、従来のような専門領域に特化した知識の論理に従って研究が構成されている状況では、体育・スポーツの社会対応、すなわち体育・スポーツ領域の社会性は十全に保証されないであろう。個別専門分野の知識創造は依然必要であり、それは基礎科学とし

て位置づけねばならないものの、体育・スポーツが「身体」を対象とした実践領域であるという特徴を考えると、その実践知の生産をめぐる個別研究領域の境界はますますボーダレスにならざるを得ない。私が専門にしているスポーツ経営学の領域でも、直接身体を対象としているわけではないが、「経営学」自体が社会心理学や社会学、行政学といった諸学問と関連したインターディシプリナリーな性格を強く持つ上に、学校体育や地域スポーツ、民間スポーツや企業スポーツといった研究領域の境界はさらに複雑になってきている。その複雑さに応える知識と学生の専門性をどのように保証するかが大きな課題となっている。このように考えると体育・スポーツ研究ではディシプリンをめぐる知識創造とともに、体育・スポーツ科学におけるサブカテゴリー化されたイシューを共有すべき時代になったともいえよう。

3. 体育専門学群教育の社会対応

同様な状況に高等教育機関が素早く対応したのはアメリカであった。アメリカにおけるスポーツ科学研究の第一人者である E.F. Zeigler は、北米スポーツマネジメント学会 (North American Society of Sport Management, NASSM) の機関誌第

1号に『Sport Management: Past, Present, Future』(Journal of Sport Management, 1987, vol.1, pp.4-24)という論文を載せている。氏は、50年代から70年代の肥大化したスポーツ需要に対応できる教育課程が準備されていなかったこと、さらに80年代ではそれ以上にスポーツの現実には戦略的マーケティングが強く求められていたといった状況を背景に、スポーツの専門家、特にマネジメントに関わる人材養成モデルを提案している。そこで用いられる方法は、いわゆる養成されるべき専門性や能力に基礎を置くアプローチであり、Competency-Basedアプローチと呼ばれている。Competencyとは、特殊な仕事や特定の役割の遂行に適している資質があるといった特性を持っていることを意味し、教育課程はマネジメントの哲学や科学的理論、専門家養成と専門的実践プログラム、学術的研究といった要素から構成されるという。

アメリカとは状況は異なるものの、体育専門学群でも教員採用の停滞やスポーツビジネスの肥大化という体育・スポーツをめぐる環境や卒業生の市場の変化などを背景に、平成9年度より健康・スポーツ教育専攻、健康・スポーツマネジメント専攻、スポーツコーチング専攻という3専攻に教育課程を再編した。専攻

の名称からも推測できるように、健康・スポーツ教育専攻は学校体育に関する専門的知識や指導力を備えた保健体育科教員の養成を、健康・スポーツマネジメント専攻は地域スポーツや自然を利用したスポーツ・民間スポーツでの指導者や経営者、あるいはメディア等関係等で活躍できる人材養成を、そしてスポーツコーチング専攻ではスポーツ能力の向上とともに専門的知識を備えた高度な指導者養成を意図したものである。これら教育課程の検討では、当然卒業後のプロフェッションとそこに求められるCompetencyが検討された。しかし、体育・スポーツの市場が変化したといってもそこにおける市場は十分成熟していないこともあり、各専攻別に特化した単位は44単位程度に押さえられ、十分なProfessional Preparationが期待できるまでには至っていない。現在、その充実をめぐる検討が行われている段階であり、その意味で体育専門学群の社会対応は第一歩を踏み出した段階といえよう。

4. 境界連結者としての体育専門学群と学系への期待

同様な文脈で、組織としての体育専門学群(学系)の社会対応も重要な課題になっている。知識の社会的意味と大学の

機能が変化しているという指摘がある。すなわち教育と研究という大学の機能に、社会貢献という機能が付加されたという主張である。本学群（学系）にも省庁・学校・企業・病院等々、多くのフィールドから研究領域の専門家として意見を請われる教官が多数いる。それは本学群（学系）の社会性を現す一面であり、その活動では個別研究分野の論理を越えて、多くの関連組織との協働による課題解決に志向したものにならざるをえない。

そのような体育・スポーツをめぐる諸課題に対応するためには、多様な組織間のネットワークと協働によるイノベーションが求められよう。イノベーションとは、制度的の中で業務を遂行する人々による新しいアイデアの開発と実行とされるが、そのアイデアの基となる資源としての知を如何に創造し、体育・スポーツのイノベーションを起こすかが組織的な課

題となろう。そのネットワークの形成とイノベーションの普及は新しいアイデアを持った境界連結者（boundary spanners）によって可能となる。日本の体育・スポーツ界及び本学群（学系）の人的資源、そして独立法人化を目前にした組織としての学群（学系）の社会対応を考えると、本学群（学系）に求められるのはそのような境界連結者としての機能であり、そのような機能を果たすことによって本学群（学系）の社会対応、さらには社会貢献が可能となろう。

そのためにも早急に社会対応をめぐる教育と研究、そして社会貢献の全体ビジョンを検討すること、そしてそのビジョンが広く共有され、学群（学系）の価値や信念をベースとした規範的な組織変動を起こすことが期待されよう。

（やなぎさわかずお スポーツ経営学専攻）

談

